



Asian Productivity Organization “The APO in the News”

Name of publication: The Daily NNA (18 March 2013, Singapore) published by NNA JAPAN CO., LTD. (<http://www.nna.jp>)

Posted on: 19 March 2013

Page No. : 1-2

2013年(平成25年)3月18日(月)

The Daily NNA シンガポール&ASEAN版【Singapore & ASEAN Edition】 第04450号[1]

The Daily NNA
アジア経済情報紙 <http://www.nna.jp/>



NNA SINGAPORE PTE. LTD.

Address: 10 Anson Road, #14-08 International Plaza, Singapore 079903
Tel: 65-6738-3333 Fax: 65-6227-2995 E-mail: sales@nna.coa.sg

シンガポール&ASEAN版

MICA(P)057/09/2012 Company Reg No.199500734E

TOP NEWS

環境製品、業者間事業に重点 国際環境展、日系約30社売込み

アジアでの環境意識の高まりを受け、日系企業は優れた技術力を武器に、環境に優しく実用的な製品・サービスの潜在的な需要掘り起こしに力を入れている。アジア生産性機構（APO）が主催した第8回エコプロダクツ国際展には、日本の環境省が設立した日本パビリオンの出展者を含め日系企業約30社が参加。B to B（業者間）向けを中心に新製品や世界的に珍しい技術などの売り込みを図った。

エコプロダクツ国際展がシンガポールで開催されるのは2回目。従来のB to C（企業・消費者間）中心から今回はB to Bに重点を置くイベントに転換。企業間の提携・交流促進や最新技術の紹介を通じて域内企業の競争力強化につなげる狙いがある。

今回は計約100社・団体が出展。インドで開かれた前回2011年の約80社を大きく上回った。このうち日系企業が全体の約3割と最大の比重を占める。日本以外ではシンガポールやマレーシア、台湾、韓国、インドネシアといったAPO加盟国のほか、非加盟の中国からも同国に進出する外資系企業を含め4社が出展した。

域内に新型焼却炉を投入

日本パビリオンには10社がブースを設置。焼却炉メ

ーカーのプランテック（大阪市）は、環境省から出展の打診を受け、今回初めてアジアで見本市に参加。独自開発した世界初の縦型焼却炉（パーチカル炉）をアピールした。

同社の寺延純一エンジニアリング本部長はNNAに対して「一般的な焼却炉は横型で大量に廃棄物を処理できる反面、メンテナンス費用が高かつき、燃え残りが出る可能性も大きい。パーチカル炉は設置スペースが少なくすみ、廃棄物も完全燃焼させることができるのが特長。併設する排ガス処理設備でダイオキシンなど有害物質も完全に除去できる」と説明。焼却炉は都市ごみをはじめ産業廃棄物、医療廃棄物などに対応でき、企画、設計から製作、据え付け、運営までを一括して請け負う。発電・熱回収設備も併設できる。

これまで日本国内を中心に全国で約260炉を納入。海

(次ページへ続く)

外ではアラブ首長国連邦(UAE)ドバイで医療廃棄物専用炉を三菱商事と共同で受注している。欧州では国際展示会に積極的に参加してきたが、今回の出展を機にアジアでも需要動向を探り市場開拓を図る。

同本部長は、「(アジア地域では)日本に比べて発注価格が低い国・地域が多いが、日本から設備を持ってくると割高になる。将来は現地調達を進めればコスト低減を図れるかが鍵となる」と指摘。「日系インフラ大手と比べて知名度は低い、日本では顧客の口コミ、評判で実績を積み上げてきた。アジアでも特にマレーシアやインドネシア、インドなどごみ処理需要が大きい地域で需要をつかみたい」と考えた。

ア太でエコタイヤ新商品投入



アジア太平洋地域で市販用新エコタイヤの販売を強化したい」と話すブリヂストンの床嶋アシスタント・マネジャー (NNA撮影)

単独出展したブリヂストンのアジア大洋州統括会社ブリヂストン・アジア・パシフィック(BSAP)は、低燃費タイヤ「エコピア(ECOPIA)」やリッドタイヤ(寿命を迎えたタイヤの路面と接する部分を削り、その上に新しいゴムを張り再利用する商品)などを展示した。エコプロダクツ国際展には2008年に日本本社が出展したが、BSAPとして参加するのは初めて。エコピアでは、今年7月以降にアジア太平洋地域で順次発売する新商品3種類も紹介した。

同社の床嶋裕輔アシスタント・マネジャーによると、従来は自動車メーカーで生産される新車に装着する直轄が多かったが、スポーツタイプ多目的車(SUV)向けを含む新商品は交換などに使う市販用タイヤの販売を強化。「転がり抵抗」を低減して車両燃費を改善できる環境配慮型商品として、他社に先駆けて市場に投入し域内で需要を喚起し、販売拡大につなげたいと考えた。

エコパラダイス(東京都杉並区)は、酸化を抑制し還元を促進する特殊酵素「エコパラダイス溶液」の効果について講演会で説明。同溶液をコンクリートや床、壁な

どに塗布すると活性酸素、有害化学物質を分解・除去し、健康促進だけでなく環境汚染問題の解決にもつながると紹介した。

中国都市計画の契機にも



過去10年でアジア地域では環境意識が高まっている」と説明するAPOの山崎事務総長(右)と宮川工業部長(NNA撮影)

APOの山崎隆一郎事務総長は、「今回は初めて事業創出・強化を支援するB to Bに重点を置いたイベントとなり、展示会の歴史の中でも転換期にあるといえる。来訪者が関心を持つ展示先の責任者に引き合わせるなど、ビジネスマッチングの機能を従来以上に強化した」と説明。またマレーシアで04年に開かれた第1回開催時から約10年がたち、アジアの環境意識は格段に向上したと指摘。マレーシアではその後政府が自主的に環境関連イベントを実施したり、インドネシアでは政官財上げて展示会を促進するなど環境問題に本格的に取り組む姿勢がみられるようになったという。

APOの宮川世津子工業部長によると、シンガポールでは06年の第3回展開催時にエコシティー関連の展示があったことがきっかけで、シンガポール政府と中国政府が環境配慮型都市「中新天津生態城(天津エコ都市)」を共同で開発することにつながった。また昨年開園した新植物園「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」のコンセプトも第3回展で着想を得たといい、今回の展示会でも同様の波及効果が生まれることを期待している。

同事務総長は「これまで展示会で力を入れていたB to Cでは消費者の環境意識を高め、エコ商品の購入者を増やすことに主眼を置いていた。過去約10年でアジアでは環境意識が高まり、各国政府がこの役割を果たせるようになってきている。今後は環境商品を生み出す企業の活動を支援することで、アジア全体でグリーン・プロダクティビティー(環境保全と生産向上の両立)を浸透させていきたい」と話した。次回の国際展は来年台湾で開催される。